

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月27日

【事業年度】 第128期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEW GRAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 崎 広

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681 1841

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
営業収益 (千円)	5,262,746	5,169,404	4,820,082	5,085,464	5,316,784
経常利益又は 経常損失() (千円)	22,091	56,967	168,765	54,401	131,067
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	35,320	24,102	95,357	66,202	65,987
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,685,144	8,665,067	8,551,226	8,475,828	8,482,468
総資産額 (千円)	13,178,550	12,838,312	12,309,883	12,400,220	12,400,535
1株当たり純資産額 (円)	1,484.23	1,481.89	1,463.36	1,451.79	1,454.65
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.04	4.12	16.31	11.33	11.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.5	69.5	68.3	68.4
自己資本利益率 (%)		0.3			0.8
株価収益率 (倍)		95.1			70.7
配当性向 (%)		121.3			44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,253	298,359	95,757	231,851	678,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,445	27,976	83,975	604,912	30,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,984	186,181	183,818	336,365	338,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	434,130	518,331	346,295	309,599	618,584
従業員数 (名)	234	221	210	196	188
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(50)	(48)	(54)	(65)

- (注) 1 営業収益には、消費税、地方消費税は含まれておりません。
- 2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っておりません。
- 3 連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っておりません。
- 4 第124期、第126期及び第127期の自己資本利益率、株価収益率、及び配当性向については、当期純損失計上のため記載は行っておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正15年7月	株式会社ホテル、ニューグランドを設立。
昭和2年12月	ホテル営業を開始。
昭和11年2月	国際観光興業株式会社所有の富士ニューグランドホテルの経営を委任される。
昭和20年8月	駐留米軍により全館接收、米軍将校宿舎となる。
昭和22年10月	国際観光興業株式会社の持株を譲渡、委託経営を返還する。
昭和25年10月	国際観光ホテル整備法により登録される(ホ第6号)。
昭和27年6月	駐留米軍により全館接收解除され同年7月1日より自由営業を再開。
昭和38年2月	東京証券業協会に店頭登録される。
昭和48年12月	横浜高島屋特別食堂に出店。
昭和56年12月	国際観光興業株式会社を吸収合併。
平成3年7月	新館タワー完成、営業開始、本館改修工事着工。
平成4年4月	本館改修工事完了、営業開始。
平成9年12月	新館屋上スカイチャペル増築。
平成10年11月	ペリー来航の間改装工事完了。
平成12年7月	グランドアネックス水町(店舗・事務所賃貸ビル)完成。
平成14年7月	横浜高島屋特別食堂閉店。
平成14年10月	横浜高島屋にホテルニューグランド ザ・カフェを出店。
平成15年12月	新館(ニューグランドタワー)客室全面改装工事完了。
平成16年4月	本館客室改修改装工事完了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年6月	そごう横浜店にバー シーガーディアン を出店。

3 【事業の内容】

当社は、ホテルニューグランドにおけるホテル及び料飲施設の運営、グランドアネックス水町における不動産賃貸業、横浜高島屋及びそごう横浜店内におけるレストランの運営を主な事業内容としており、それらすべてを当社のみで行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188 (65)	40.7	18.2	5,057

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合が組織(組合員数144名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

本年度の経済環境を振り返りますと、今期前半までは前年夏からの景気の踊り場的な状況が続きましたが、今夏場からは国内民間需要の底堅い動きが続くとともに、輸出もアジア向けを中心に持ち直し、さらにIT関連分野の生産、在庫調整が概ね一巡してきたことを受けて、わが国の景気は再び浮揚しました。一方、個人消費は雇用、所得情勢の改善を背景に底堅い動きを示しております。

こうした環境のもと、当社は6月にはバー「シーガーディアン」をそごう横浜店に出店したのをはじめ、レストラン「ル・ノルマンディ」の一部個室化を行うなど、新事業やサービスに力を注ぎました。また、みなとみらい線の開通による集客効果が定着し、宴会、宿泊部門が順調に推移したことに加え、改修費用の減少や原価の低減に努めた結果、3期ぶりに黒字を達成することができました。

当事業年度の業績を数字でご説明いたしますと、上半期売上は2,601,526千円（前年同期比103,122千円増）、経常利益65,478千円（前年同期は経常損失81,083千円）、下半期売上は2,715,258千円（前年同期比128,198千円増）、経常利益65,589千円（前年同期比38,907千円増）となりました。このため、通期といたしましては売上5,316,784千円（前期比231,320千円増）、経常利益131,067千円（前期は経常損失54,401千円）という結果となりました。

今後の見通しにつきましては、景気が回復してきたとはいえ、ホテル業界の競争は熾烈さを増し、経営環境の厳しさは相変わらず続くものと考えられますが、当社ならではの伝統的な商品の増強に加え、個人のみならず企業や外国人などに対する地道な集客努力を行い、売上の増加に努めてまいります。また、安定した収益を確保するために、経費の削減や原価の低減をさらに進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により678,675千円増加し、投資活動により30,742千円減少し、財務活動により338,948千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は308,984千円増加となり、当事業年度末残高は618,584千円（前年同期比99.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上の増加により営業収入の181,912千円の増加や、利息の支払額の減少があり、この結果、営業活動全体として前事業年度と比べて資金が446,824千円（前年同期比192.7%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が568,086千円減少したことなどにより、投資活動全体として前事業年度と比べて資金が574,170千円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が645,000千円減少したことなどにより、財務活動全体として前事業年度と比べて資金が675,313千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

科目	第128期 (平成16年12月1日～平成17年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
ホテル料理売上	1,559,245	99.2
ホテル酒飲料売上	429,025	103.8
ホテル宿泊料収入	1,040,365	103.3
ホテルサービス料収入	311,765	104.6
ホテルその他収入	1,779,051	109.0
小計	5,119,453	104.0
高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	106,266	103.4
そごう横浜店 バー シーガーディアン	29,047	-
グランドアネックス水町	62,016	102.7
計	5,316,784	104.5

(注) 1 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【ホテルその他収入】の主なものは宴会附帯売上、売店売上、駐車場収入等であります。

料金(消費税及び地方消費税・サービス料を含みません)

ホテル

宿泊料金

1人室 12,000円～22,000円

2人室 33,000円～90,000円

特別室 250,000円

食事料金

朝食 1,600円より

昼食 5,000円より

夕食 10,000円より

宴会 8,000円より

高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ

食事料金 1,000円～1,600円

そごう横浜店 バー シーガーディアン

食事料金 1,000円より

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
第127期 (平成15年12月1日 ～平成16年11月30日)	食料品	9,033	351,800	349,921	10,912
	酒飲料品	21,834	70,339	70,574	21,599
第128期 (平成16年12月1日 ～平成17年11月30日)	食料品	10,912	369,420	371,799	8,533
	酒飲料品	21,599	83,894	83,764	21,729

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

他のホテルにはできない歴史と伝統に基づいた高品質の商品とサービスの提供によりブランド力のさらなる向上と、安定した収益力を確立すること。このため人的資源の効率化を図ることと、収益力強化のため、原価率の低減や経費削減をさらに進め、黒字構造の定着化に全力を傾注すること。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすい他、大規模地震の発生や新たな伝染病など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は12,400,535千円（前事業年度末12,400,220千円）となり、315千円増加しました。うち流動資産は973,082千円（同622,228千円）と350,853千円増加し、固定資産は11,427,452千円（同11,777,991千円）と350,538千円減少しました。

流動資産増加の主な要因は、売上増加に伴う現金及び預金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は3,918,067千円（前事業年度末3,924,391千円）となり、6,324千円減少しました。うち流動負債は1,893,152千円（同1,736,141千円）と157,011千円増加し、固定負債は2,024,914千円（同2,188,250千円）と163,335千円減少しました。

流動負債増加の主な要因は、3期ぶりの黒字回復に伴う未払法人税等の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における資本の部の残高は8,482,468千円（同8,475,828千円）となり、6,639千円増加しました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は5,316,784千円（前事業年度比4.5%増）、営業費用は5,168,194千円（同0.9%増）、営業利益は148,589千円（前事業年度は営業損失37,643千円）、経常利益は131,067千円（前事業年度は経常損失54,401千円）、当期純利益は65,987千円（前事業年度は当期純損失66,202千円）となりました。

売上高増加の主な要因は、宴会、宿泊部門の増加によるものであり、さらにコスト削減に努めた結果、黒字に回復となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、宴会受付の改修（14百万円）、レストラン「ル・ノルマンディ」の一部個室化（ラ・メールの新設9百万円）、その他に建物の塗装などのリニューアル費用などに総額73百万円の投資を行いました。

なお、設備投資費用は自己資金より充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成17年11月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りです。

事業所	所在地、業務内容、 主要設備及び収容能力	面積 (㎡)		投下資本(千円)							(人) 従業員数	
		土地	土地	建物	建物附属 設備	構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	器具 及び備品	合計		
ホテル	タワー棟 横浜市中区山下町9番地鉄骨鉄筋コンクリート造地上18階地下5階客室202室 ル、ノルマンディ(レストラン)、ラ、テラス宴会場大1室、結婚式場、駐車場87台 宿泊客収容人員 404名 食事客収容人員 116名 宴会客収容人員 300名	1,434	1,710,000	4,373,404	416,198	24,709	-	-	104,527	6,628,839	154(50)	
	本館 横浜市中区山下町10番地鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階客室49室 イル、ジャルディーノ(レストラン)、ザ、カフェ、シーガーディアン、たん熊(委託和食堂)、ガンブス、サンドリーショップ、リラクゼーションルーム、宴会場大2室・中3室・小3室 宿泊客収容人員 74名 食事客収容人員 236名 宴会客収容人員 360名	(3,566) 3,566	-	1,608,329	461,252	19,741	-	-	135,700	2,225,025		
	従業員棟 地上7階塔屋1階 従業員用施設 駐車場施設 台	42	282	196,000	65,637	4,728	77	4,801	1,239	240		272,724
	小計	(3,566) 5,284	1,906,000	6,047,371	882,179	44,528	4,801	1,239	240,468	9,126,589		
高島屋ホテル ニュー グランド ザ・カ フェ	横浜市区 (横浜高島屋7階) 収容人員 名	57	-	-	11,329	-	-	-	2,408	13,738	4 (1)	
そごう横 浜店 パ ーシー ガーディ アン	横浜市区 (そごう横浜店10階) 収容人員 42名	-	-	-	-	-	-	-	637	637	1 (6)	
グランド アネク ス水町	横浜市中区山下町11番地1S造、一部CFT造、RC造、地上8階地下1階塔屋1階、店舗、事務所、組合事務所、従業員食堂 駐車場施設 台	36	629	442,000	[228,316] 602,113	[51,769] 136,525	[2,538] 6,694	[30,517] 80,480	-	[3,459] 9,123	[316,601] 1,276,936	29 (8)
その他	横浜市中区、西区	1,984	626,901	[15,364] 15,364	-	1,154	-	-	-	[15,364] 643,420		
合計		(3,566) 7,899	2,974,901	[243,681] 6,664,849	[51,769] 1,030,034	[2,538] 52,377	[30,517] 85,281	1,239	[3,459] 252,637	[331,966] 11,061,321	188 (65)	

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 ()内の数字は内数で、賃借土地及び建物を示し、その主なものは次項の通りであります。

区分	所在地	賃借面積 (㎡)	月額賃借料 (税込)	契約期間	所有者
土地 ホテル本館敷地	横浜市中区	3,566.88	1	平成17年4月1日 ~平成20年3月31日	横浜市
建物 ホテル本館	横浜市中区	延 7,285.37	1	平成17年4月1日 ~平成20年3月31日	横浜市

(注) 1 土地及び建物の月額賃借料合計 6,819千円

4 []内の数字は内数で、賃貸物件を示し、その主な貸与先は、次のとおりです。

グランドアネックス水町 原地所(株)
(株)エンドウ
山王総合(株)
(株)フォトエクボ
(株)ムサコレクション
(株)東衣装店
その他 横浜関内駅前ビル(株)

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ホスト・コンピューター	1台	平成15年2月~平成20年2月	1,721	3,729

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	ジャスダック証券取引所	
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年1月20日	532,400	5,856,400		3,455,000		3,363,010

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	4	82	2	1	479	573	-
所有株式数(単元)	0	563	13	2,756	33	34	2,344	5,743	113,400
所有株式数の割合(%)	0	9.80	0.23	47.99	0.57	0.59	40.82	100	

(注) 自己株式25,113株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に113株含まれており、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原 範 行	横浜市中区本牧三之谷53-21	431	7.36
榊 原 三 郎	横浜市中区山手町24	322	5.50
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.74
野 村 弘 光	横浜市中区本牧元町51-14	216	3.70
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.82
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.81
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2-4-1	145	2.48
計		2,343	40.02

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,000	5,718	同上
単元未満株式	普通株式 113,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,718	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式113株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	25,000	-	25,000	0.43
計		25,000	-	25,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期にわたる安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	450	425	385	445	845
最低(円)	380	335	195	301	405

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	600	600	600	599	820	845
最低(円)	585	586	587	580	598	700

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		原 範 行	昭和4年1月14日生	昭和28年4月 昭和46年5月 昭和54年2月 昭和58年8月 平成3年6月 平成15年2月 平成15年3月	日産自動車株式会社入社 原地所株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル代表取締役会 長 当社代表取締役会長(現) 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル名誉会長 (現)	431
代表取締役 取締役社長		松 崎 広	昭和19年1月22日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年2月	株式会社横浜銀行入行 同行取締役営業統括部長 同行常務取締役営業統括部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行取締役専務執行役員営業本部 長 当社代表取締役社長(現)	21
代表取締役 専務取締役		小 島 偉 義	昭和13年3月11日生	昭和37年4月 昭和39年4月 昭和60年7月 昭和63年7月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年2月 平成13年2月	三菱海運株式会社入社 日本郵船株式会社との合併により 移籍 同社人事部副部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役(現)	15
常務取締役	総料理長	高 橋 清 一	昭和17年10月11日	昭和39年2月 平成2年3月 平成7年5月 平成11年2月 平成16年4月 平成17年2月	当社入社 当社調理部部长代理 当社調理部長 当社取締役調理部長 当社取締役総料理長 当社常務取締役総料理長(現)	1
常務取締役	総支配人	吉 田 一 継	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年8月 平成17年2月 平成17年2月	株式会社帝国ホテル入社 同社営業部次長 同社営業企画室長 同社レストラン部長 同社宿泊部長 当社入社 顧問 当社常務取締役総支配人(現)	2
取締役		野 村 弘 光	昭和7年10月7日生	昭和30年4月 昭和51年6月 昭和54年2月 平成3年4月	株式会社横浜銀行入行 原地所株式会社取締役総務部長 当社取締役(現) 原地所株式会社常務取締役(現)	216
取締役		菊 池 庄 藏	昭和8年11月14日生	昭和34年8月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年2月 平成12年4月	横浜市入庁 同企画財政局長 横浜市場冷蔵株式会社代表取締役 社長 株式会社横浜スタジアム代表取締 役専務取締役 当社取締役(現) 株式会社横浜スタジアム代表取締 役副社長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		上野 孝	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 昭和47年1月 昭和50年5月 昭和62年6月 平成12年12月 平成15年2月	合名会上野運輸商会入社 同社代表社員副社長 株式会社上野運輸商会(現上野トランステック株式会社)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役CEO(現) 当社取締役(現)	
取締役		佐々木 信幸	昭和23年2月8日生	昭和47年4月 昭和62年4月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年2月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社広報部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役人事担当 同社代表取締役副社長(現) 当社取締役(現)	
取締役	副総支配人 営業推進部長	里見 辰彦	昭和27年1月28日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年3月 平成16年6月	当社入社 当社業務推進部部長代理 当社営業推進部部長代理 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役宿泊部長 当社取締役副総支配人、営業推進部長(現)	1
常勤監査役		鈴木 知明	昭和8年2月14日生	昭和24年5月 昭和59年11月 平成元年2月 平成元年11月 平成4年12月 平成7年2月	当社入社 当社宿泊部長 当社取締役宿泊部長 当社取締役販売促進部長兼宿泊部担当 当社取締役宿泊部・営業推進部担当 当社常勤監査役(現)	5
監査役		勝 治信	昭和7年5月29日生	昭和30年12月 昭和32年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年11月 平成7年6月 平成10年2月	横浜エレベータ株式会社取締役 同社代表取締役社長 帝蚕倉庫株式会社取締役 横浜エレベータ株式会社代表取締役会長(現) 帝蚕倉庫株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	
監査役		野村 哲也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年2月	清水建設株式会社入社 同社取締役九州支店長 同社常務取締役東京支店長 同社専務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	

監査役		卯之木 昭	昭和6年1月26日生	昭和58年1月 昭和61年7月 昭和62年5月 平成元年9月 平成3年6月 平成13年3月 平成15年2月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)常務取締役 株式会社西武百貨店常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副会長 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長 同社代表取締役副会長 当社監査役(現)	
計						692

監査役 勝 治信、野村哲也及び卯之木 昭の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保および効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は平成17年11月現在社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常勤の社内取締役で原則として週1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めております。

当社の監査役会は平成17年11月現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）の合計4名で構成され、監査機能の強化に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である勝 治信氏は横浜エレベータ株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式を1.29%保有しており、当社と同社の間においては設備関係で取引があります。

また、当社の社外監査役である野村 哲也氏は清水建設株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式を4.01%保有しており、当社と同社の間においては施設、設備関係で取引があります。

内部管理体制の整備状況・運用状況

当社の内部管理体制は、組織上の部門を単位として管理が行われております。営業部門として宿泊部、宴会部、レストラン部、営業推進部、新規事業推進部が、調理部門として調理部が、また管理部門として総務部、経理部、購買部が設置されております。適正な内部統制システムの要素として重要な情報伝達については、常勤役員会（毎週1回）、社内役員・部長会（毎月1回）、部長会（毎週1回）、課長会（毎月1回）が開催され、情報の共有化と業務の効率化や改善策の提案・決定が行われております。

監査役監査の状況

常勤監査役は原則として毎週1回開催される常勤役員会、毎月1回開催される社内役員・部長会その他の重要な会議に出席し、重要な事項については、監査法人と連携して監査を実施しております。

また、監査役会においては、監査法人より定期的に監査結果の報告その他重要事項の報告がなされております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 84,930千円（うち社外取締役 600千円）

監査役の年間報酬総額 6,607千円（うち社外監査役 600千円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況（業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
中 林 隆 治	中央青山監査法人	13年

佐藤昭雄

中央青山監査法人

2年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

会計士補 4名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の財務諸表並びに当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		309,599		618,584	
2 売掛金		205,295		215,591	
3 貯蔵品		65,932		65,457	
4 前払費用		22,627		20,191	
5 繰延税金資産		11,651		43,183	
6 その他		7,921		10,873	
7 貸倒引当金		800		800	
流動資産合計		622,228	5.0	973,082	7.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,946,694		8,952,067	
減価償却累計額		2,117,296	6,829,398	2,287,217	6,664,849
(2) 建物附属設備		4,345,099		4,345,761	
減価償却累計額		3,120,967	1,224,132	3,315,726	1,030,034
(3) 構築物		146,814		146,814	
減価償却累計額		87,454	59,360	94,437	52,377
(4) 機械及び装置		214,379		214,379	
減価償却累計額		121,996	92,382	129,097	85,281
(5) 車両運搬具		7,918		7,443	
減価償却累計額		7,107	810	6,203	1,239
(6) 器具及び備品		1,275,499		1,302,948	
減価償却累計額		997,442	278,057	1,050,310	252,637
(7) 土地	1,4		2,972,553		2,974,901
有形固定資産合計		11,456,694	92.4	11,061,321	89.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		42,961		42,961	
(2) ソフトウェア		10,745		8,035	
(3) その他		3,481		3,341	
無形固定資産合計		57,188	0.5	54,337	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		201,306		248,474	
(2) 長期前払費用		-		3,239	
(3) その他		62,802		60,080	
投資その他の資産合計		264,109	2.1	311,794	2.5
固定資産合計		11,777,991	95.0	11,427,452	92.2
資産合計		12,400,220	100.0	12,400,535	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	385,463		421,487
2		短期借入金	550,000		550,000
3	1	1年以内に返済予定の 長期借入金	307,000		196,500
4		未払金	63,655		72,591
5		未払法人税等	2,200		164,000
6		未払消費税等	2,489		51,353
7		未払事業所税	15,847		16,041
8		未払費用	258,789		275,900
9		前受金	143,179		138,822
10		預り金	7,515		6,455
		流動負債合計	1,736,141	14.0	1,893,152
固定負債					
1	1	長期借入金	424,000		227,500
2		退職給付引当金	542,190		551,605
3		営業預り保証金	365,714		365,714
4		繰延税金負債	416,391		379,528
5	4	再評価に係る繰延税金 負債	439,953		494,302
6		その他	-		6,264
		固定負債合計	2,188,250	17.7	2,024,914
		負債合計	3,924,391	31.7	3,918,067
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	3,455,000	27.9	3,455,000
資本剰余金					
1		資本準備金	3,363,010		3,363,010
		資本剰余金合計	3,363,010	27.1	3,363,010
利益剰余金					
1		利益準備金	66,144		66,144
2		任意積立金			
		(1) 買換資産圧縮積立金	921,805		862,708
3		当期末処分利益	28,081		123,975
		利益剰余金合計	1,016,031	8.2	1,052,828
	4,5	土地再評価差額金	643,675	5.2	589,326
	5	その他有価証券評価差額金	5,484	0.0	33,502
	3	自己株式	7,373	0.1	11,198
		資本合計	8,475,828	68.3	8,482,468
		負債・資本合計	12,400,220	100.0	12,400,535

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1		1,572,267			1,666,313		
2		413,364			455,153		
3		1,007,235			1,040,365		
4		297,973			311,765		
5		1,794,623	5,085,464	100.0	1,843,186	5,316,784	100.0
営業費用							
1		420,495			428,505		
2		1,218,059			1,261,679		
3	1	1,472,366			1,462,493		
4		158,090			158,538		
5		126,381			124,314		
6		177,870			186,286		
7		256,719			291,965		
8		1,283			243		
9		217,726			226,152		
10		87,999			86,154		
11		99,375			102,392		
12		122,953			116,579		
13		444,973			439,333		
14		318,811	5,123,107	100.7	283,555	5,168,194	97.2
営業利益又は 営業損失()			37,643	0.7		148,589	2.8
営業外収益							
1		1,230			1,882		
2		1,116			852		
3	2	776	3,123	0.1	644	3,378	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		19,090		0.4	18,581		
2 その他		791	19,881		2,320	20,901	0.4
経常利益又は 経常損失()			54,401	1.0		131,067	2.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	29,670			1,231		
2 役員退職慰労金					7,000		
3 投資有価証券評価損		14,158	43,828	0.9		8,231	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			98,230	1.9		122,835	2.3
法人税、住民税 及び事業税		4,020			144,392		
法人税等調整額		36,048	32,027	0.6	87,545	56,847	1.1
当期純利益又は 当期純損失()			66,202	1.3		65,987	1.2
前期繰越利益			94,283			57,987	
当期末処分利益			28,081			123,975	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 営業収入		5,220,592	5,402,504
2 原材料又は商品の仕入れによる支出		1,754,655	1,764,583
3 人件費の支出		1,839,518	1,671,089
4 その他の営業支出		1,379,799	1,270,245
小計		246,619	696,586
5 利息及び配当金の受取額		1,245	1,942
6 利息の支払額		19,916	16,236
7 法人税等の支払額		6,005	3,617
8 その他		9,908	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,851	678,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		603,228	35,142
2 有形固定資産の売却による収入		-	800
3 無形固定資産の取得による支出		8,594	-
4 その他		6,909	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		604,912	30,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		950,000	600,000
2 短期借入金の返済による支出		950,000	600,000
3 長期借入れによる収入		645,000	-
4 長期借入金の返済による支出		278,100	307,000
5 配当金の支払額		29,217	26,679
6 その他		1,316	5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		336,365	338,948
現金及び現金同等物の増減額		36,695	308,984
現金及び現金同等物の期首残高		346,295	309,599
現金及び現金同等物の期末残高		309,599	618,584

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月25日)		当事業年度 (平成18年2月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			28,081		123,975
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩高			59,097		29,151
合計			87,178		153,127
利益処分数額					
配当金			29,191		29,156
次期繰越利益			57,987		123,971

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってあり ます。 なお、建物については、平成10 年度の法人税法の改正により耐 用年数の短縮が行われてあり ますが、改正前の耐用年数を 継続して適用してあり ます。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準 によ ってあり ます。 なお、自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用 可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れ による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上してあり ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当 事業年度末における退職給付 債務 の見込額に基づき、当事業年 度末 において発生していると認めら れる 額を計上してあり ます。なお、会計基準 変更 時差異(889,469千円)につ い ては、15年による按分額を費 用 処理してあり ます。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
外形標準課税		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,195千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,195千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,310,650千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,152,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の長期借入金 157,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 46,500千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,000千株 発行済株式の総数 普通株式 5,856千株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 18,191株</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を958,167千円下回っております。</p> <p>5 配当制限</p> <p>土地再評価差額金(643,675千円)は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金(5,484千円)は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,183,503千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,152,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の長期借入金 196,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 227,500千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,000千株 発行済株式の総数 普通株式 5,856千株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 25,113株</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を977,172千円下回っております。</p> <p>5 配当制限</p> <p>土地再評価差額金(589,326千円)は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金(33,502千円)は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 人件費には、未払従業員賞与が114,000千円含まれております。	1 人件費には、未払従業員賞与が150,900千円含まれております。
2 有価証券利息39千円は、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。	2 有価証券利息85千円は、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 24,525千円	建物附属設備 437
建物附属設備 2,780	器具及び備品 722
器具及び備品 2,364	車両運搬具 71
合計 29,670	合計 1,231

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年11月30日)	(平成17年11月30日)
現金及び預金勘定 309,599千円	現金及び預金勘定 618,584千円
現金及び現金同等物 309,599	現金及び現金同等物 618,584

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,319</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,788</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	38,107千円	減価償却累計額相当額	19,319	期末残高相当額	<u>18,788</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,820</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,575</u></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	38,396千円	減価償却累計額相当額	24,820	期末残高相当額	<u>13,575</u>
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	38,107千円																
減価償却累計額相当額	19,319																
期末残高相当額	<u>18,788</u>																
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	38,396千円																
減価償却累計額相当額	24,820																
期末残高相当額	<u>13,575</u>																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,788</u></td> </tr> </table>	1年以内	6,904千円	1年超	11,883	合計	<u>18,788</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,575</u></td> </tr> </table>	1年以内	5,863千円	1年超	7,712	合計	<u>13,575</u>				
1年以内	6,904千円																
1年超	11,883																
合計	<u>18,788</u>																
1年以内	5,863千円																
1年超	7,712																
合計	<u>13,575</u>																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> </table>	支払リース料	6,918千円	減価償却費相当額	6,918	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> </table>	支払リース料	7,103千円	減価償却費相当額	7,103								
支払リース料	6,918千円																
減価償却費相当額	6,918																
支払リース料	7,103千円																
減価償却費相当額	7,103																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,907	9,982	74
合計		9,907	9,982	74

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超え るもの	120,255	129,488	9,233
合計	120,255	129,488	9,233

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

71,818千円

当事業年度(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,933	9,996	62
合計		9,933	9,996	62

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超え るもの	120,255	176,655	56,400
合計	120,255	176,655	56,400

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

71,818千円

(デリバティブ取引関係)

1 デリバティブ取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 取引の内容及び利用目的等	1 取引の内容及び利用目的等 当社は、財務構造から生じる金利変動リスクを軽減するため、変動金利の借入金を固定金利に換える金利スワップを行っています。
2 取引に対する取組方針	2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
3 取引に係るリスクの内容	3 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。
4 取引に係るリスク管理体制	4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が集中して行っており、残高状況、評価損益状況を常に把握し、随時経理担当役員に報告される。また取引の種類を限定し、契約額の総額に上限を設けることによりリスク管理を行っています。
5 その他	5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度 (平成16年11月30日現在)			当事業年度 (平成17年11月30日現在)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	-	-	-	180,000	2,320	2,320
	計	-	-	-	180,000	2,320	2,320

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。
2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日)	2 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務 1,194,468千円	(1) 退職給付債務 1,144,584千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 652,277	(2) 会計基準変更時差異の未処理額 592,979

(3) 退職給付引当金(1)+(2)	542,190	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	551,605
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)		3 退職給付費用に関する事項(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)	
(1) 勤務費用	67,083千円	(1) 勤務費用	65,016千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297
退職給付費用	126,381	退職給付費用	124,314
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">157,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">570,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,740</td> </tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が439,953千円あります。</p>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	157,481千円	未払事業所税否認	6,420	未払賞与	5,213	未払事業税否認	18	繰延税金資産合計	169,132	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	570,124千円	その他有価証券評価差額金	3,748	繰延税金負債合計	573,872	繰延税金負債の純額	404,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">192,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ評価損</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">550,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,344</td> </tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が494,302千円あります。</p>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	192,627千円	未払事業所税否認	6,512	未払賞与	18,275	未払事業税否認	18,395	金利スワップ評価損	941	繰延税金資産合計	236,752	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	550,198千円	その他有価証券評価差額金	22,898	繰延税金負債合計	573,097	繰延税金負債の純額	336,344
退職給付引当金損金算入 限度超過額	157,481千円																																										
未払事業所税否認	6,420																																										
未払賞与	5,213																																										
未払事業税否認	18																																										
繰延税金資産合計	169,132																																										
繰延税金負債																																											
買換資産圧縮積立金	570,124千円																																										
その他有価証券評価差額金	3,748																																										
繰延税金負債合計	573,872																																										
繰延税金負債の純額	404,740																																										
退職給付引当金損金算入 限度超過額	192,627千円																																										
未払事業所税否認	6,512																																										
未払賞与	18,275																																										
未払事業税否認	18,395																																										
金利スワップ評価損	941																																										
繰延税金資産合計	236,752																																										
繰延税金負債																																											
買換資産圧縮積立金	550,198千円																																										
その他有価証券評価差額金	22,898																																										
繰延税金負債合計	573,097																																										
繰延税金負債の純額	336,344																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	3.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																														
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																										
住民税均等割	3.1%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	被所有 0.00	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	営業預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 2 消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
- 3 当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	被所有 0.00	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	営業預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 2 消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
- 3 当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,451.79円	1株当たり純資産額	1,454.65円
1株当たり当期純損失	11.33円	1株当たり当期純利益	11.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	66,202千円	損益計算書上の当期純利益	65,987千円
普通株式に係る当期純損失	66,202千円	普通株式に係る当期純利益	65,987千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,840,591株	普通株式の期中平均株式数	5,834,033株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)横浜銀行	188,440	168,653
		(株)横浜グランド インターコンチネ ンタルホテル	16,000	53,170
		(株)横浜国際平和 会議所	500	11,049
		全日本空輸(株)	17,687	7,074
		(株)産業貿易センタ ー	300	3,000
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)テレビ神奈川	4,000	2,000
		(株)商船三井	1,049	927
		横浜関内駅前ビル (株)	193	96
		氷川丸マリントワ ー(株)	2330	2
計		235,499	248,474	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
差入 保証 金	満期保 有目的 の債券	第29回利付国庫 債券	10,000	9,933
計		10,000	9,933	

(注) 固定資産に属する債券は、貸借対照表上では差入保証金として、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,946,694	5,372	-	8,952,067	2,287,217	169,920	6,664,849
建物附属設備	4,345,099	661	-	4,345,761	3,315,726	194,758	1,030,034
構築物	146,814	-	-	146,814	94,437	6,983	52,377
機械及び装置	214,379	-	-	214,379	129,097	7,101	85,281
車両運搬具	7,918	952	1,427	7,443	6,203	452	1,239
器具及び備品	1,275,499	35,419	7,970	1,302,948	1,050,310	60,116	252,637
土地	2,972,553	3,082	734	2,974,901	-	-	2,974,901
有形固定資産計	17,908,959	45,489	10,133	17,944,315	6,882,994	439,333	11,061,321
無形固定資産							
借地権	42,961	-	-	42,961	-	-	42,961
ソフトウェア	15,727	411	-	16,138	8,103	3,121	8,035
その他	5,382	-	-	5,382	2,041	140	3,341
無形固定資産計	64,071	411	-	64,482	10,145	3,261	54,337
長期前払費用	9,419	6,137	-	15,557	10,272	2,945	(2,045) 5,285
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高欄の数字(内数)は1年以内に償却する金額であり、流動資産の前払費用に含めて計上しております。

2 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	レストラン個室新設、宴会受付改修工事	5,372千円
建物附属設備	客室空調取付工事	661千円
車両運搬具	営業車	952千円
器具及び備品	宴会受付改修工事他	35,419千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	0.863	
1年以内に返済予定の長期借入金	307,000	196,500	1.918	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	424,000	227,500	2.004	平成19~20年
合計	1,281,000	974,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,500	110,000	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,455,000	-	-	3,455,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(5,856)	(-)	(-)	(5,856)
	普通株式 (千円)	3,455,000	-	-	3,455,000
	計 (千株)	(5,856)	(-)	(-)	(5,856)
	計 (千円)	3,455,000	-	-	3,455,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,343,020	-	-	3,343,020
	再評価差額 (千円)	19,989	-	-	19,989
	計 (千円)	3,363,010	-	-	3,363,010
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	66,144	-	-	66,144
	任意積立金				
	買換資産圧縮積立金 (千円)	921,805	-	59,097	862,708
	計 (千円)	987,949	-	59,097	928,852

(注) 1 当期末残高は、自己株式 11,198千円(25,113 株)を含んでおります。

2 当期減少額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	800	800	243	556	800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	34,978
預金	
当座預金	433,606
定期預金	150,000
預金計	583,606
合計	618,584

売掛金

(a)内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ジェーシービー	23,786
(株)東京クレジットサービス	11,188
東日本旅客鉄道(株)	7,371
シティコープダイナースクラブジャパン(株)	7,274
(株)ジェイティービー	6,554
その他	159,415
合計	215,591

売掛金の回収状況及び滞留状況は下記の通りであります。

前期繰越高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
205,295	5,089,203	5,078,907	215,591	95.9	15.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、この売掛金には純売上の他、消費税及び地方消費税を含みます。

貯蔵品

区分	金額(千円)
食料品	8,533
酒飲料品	21,729
雑品	35,194
計	65,457

(口)流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ムサコレクション	44,038
(株)高島屋	30,992
(株)村上音楽事務所	21,037
(株)熊魚庵たん熊北店	18,839
(株)フォトエクボ	18,692
その他	287,887
計	421,487

食品、飲料、消耗品等の購入代金で毎月末締切で翌々月10日に支払をしています。

(ハ)固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,144,584
会計基準変更時差異の未処理額	592,979
計	551,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日														
定時株主総会	2月中														
基準日	11月30日														
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式についてその数を表示した株券														
中間配当基準日	5月31日														
1単元の株式数	1,000株														
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料</p>														
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>														
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)														
株主に対する特典	<p>毎年11月30日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>宿泊優待券</th> <th>飲食優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>5枚</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>10枚</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>20枚</td> <td>12枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>宿泊優待券(1枚)...1泊1室 客室料金の50%割引 (但し、休前日は30%割引) 飲食優待券(1枚)...ホテル内レストラン・バー1回・飲食料金の10%割引 (但し、1回の利用金額は20万円〔割引額2万円〕を限度とする。) 利用場所...ホテルニューグランド 有効期間...毎年3月1日から翌年2月末日まで</p>			所有株式数	宿泊優待券	飲食優待券	1,000株以上 5,000株未満	5枚	3枚	5,000株以上 10,000株未満	10枚	6枚	10,000株以上	20枚	12枚
所有株式数	宿泊優待券	飲食優待券													
1,000株以上 5,000株未満	5枚	3枚													
5,000株以上 10,000株未満	10枚	6枚													
10,000株以上	20枚	12枚													

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.hotel-newgrand.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第128期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

株式会社 ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月27日

株式会社 ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。